

総合型地域スポーツクラブ改革案

～新たな組織体制を目指して～

順天堂大学工藤ゼミ A

○野川暁弘 上杉杏 塩川知良 野上咲子

1. 背景

近年、青少年の体力・運動能力低下や、社会人の運動への参加機会の減少が問題となっており身近なスポーツ設備を充実させる必要性が高まっている。そこで文部科学省では平成7年度から15年度までの9年間、地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的なモデル事業として、地域住民による自主的な運営や地域住民の気軽な参加を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を実施してきた。しかし急速なクラブ設置により、指導者不足や活動場所の困難、財源不足など課題を多く抱えながらの運営となっているのが現状である。(文部科学省『今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～ 総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議審議のまとめ』参照)

また、「新しい公共」円卓会議で出された「新しい公共」宣言(2010年6月4日)では行政主導によるスポーツ活動の場の確保から脱却し、総合型クラブが主体となって地域のスポーツ環境を形成することが望まれており、地域におけるスポーツ活動の場として総合型クラブの存在が重要な位置づけとなっていることが分かる。(文部科学省 スポーツ立国戦略)

しかし、急速に総合型クラブを設置したために様々な問題があげられるようになった。そこで本研究では全国の総合型クラブが現在抱える諸課題を解決し、より効率的かつ効果的なクラブ運営を目指すための提言を行う。

2. 総合型地域スポーツクラブとは

総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という。)とは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、

- (1) 子どもから高齢者まで(多世代)
 - (2) 様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)
 - (3) 初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)
- という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいう。

(文部科学省 HP 総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル参照)

3. 総合型クラブの現状と課題

現在次のような問題が挙げられている。

(1) 急速なクラブ設置

平成 14 年度より開始され、平成 25 年度までの 11 年間に、総合型クラブ設置件数は 541 件から 3493 件にまで急速な設置を行ってきた。現在では 2010 年までの目標である設置率 100%には達していない、79.0%にとどまっている。

(2) 指導者不足

急速なクラブ設置により指導者不足を問題として抱えているクラブが多く存在している。特に総合型クラブの会員数の規模が大きくなるにつれて指導者不足は深刻になっている。

(3) 活動場所の困難

現在クラブハウスなどの活動拠点のある総合型クラブは全国平均で約 30%となっている。活動拠点がなくにより、学校やその他のスポーツ施設での活動となるため、中・高校生は部活動と活動場所・時間が被るなど確保が難しくなっている。

(4) 財源不足

上記の問題と比べても一番の問題点は財源不足である。クラブ育成期間中ではスポーツ振興くじや補助金により運営ができていたが、安価な会員費や指導者への謝礼、施設管理など多くの総合型クラブは自立した運営が難しくなっている。

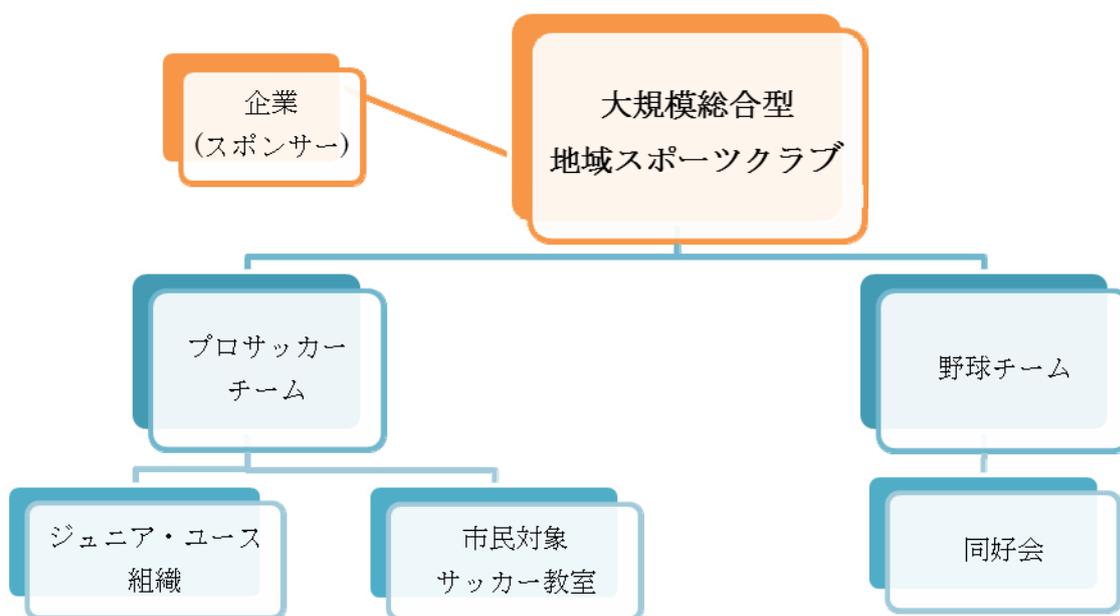
以上(文部科学省：平成 24 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要・平成 25 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査参照)

(5) 地域貢献

総合型地域スポーツクラブの効果に関する研究(藤田雅文, 吉田幸人 2012)によると『総合型クラブで多種目の活動を 3 年以上継続している、中・高年の会員が、様々な効果をより強く感受していることが明らかにできた。しかし、「地域社会活動への参加の増加」の効果を感受している会員は少ないことも明らかになった』とあり総合型クラブは今後スポーツを媒介とした地域活性化事業も展開して行くことが望まれる

4. 提言

既存の総合型クラブでは各中学校区に一つクラブを設置することを提唱している。しかし上記に書いてある通り『平成 25 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況』によると現段階での総合型クラブの設置率は 79.0%に留まっている。その現状を打破するために、その設置率の平均 79.0%を下回る設置率の 18 都道府県を対象にスポーツクラブの所在地(もしくは県庁所在地)に一つ、大規模総合型地域スポーツクラブ(以下大規模クラブ)を設置し、各県の総合型スポーツクラブ事業を引っ張る役割をする。



「大規模総合型地域スポーツクラブ組織図 図1」

5. 現在の事例

新潟アルビレックスやオランダのPSVアイントハーフェンが多くのプロスポーツクラブを抱える総合型クラブとして有名であり、我々の提言内容の目標像と非常に近い形の組織である。そこで新潟アルビレックスを例として挙げた。

表1 アルビレックス関連チーム一覧

サッカー	J1	アルビレックス新潟
	なでしこリーグ	アルビレックス新潟レディース
バスケット	BJリーグ	アルビレックス BB
	WJBL	新潟アルビレックス BB ラビッツ
スキー・スノーボード	チームアルビレックス新潟	
陸上競技	新潟アルビレックスランニングクラブ	
プロ野球独立リーグ	新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	
モータースポーツ	アルビレックスレーシングチーム	
チアリーディング		

- この表のように各スポーツクラブによって運営団体が異なっているものの、多くのスポーツがチーム名やイメージカラーを統一している。
- チアが他競技の応援をする等各種スポーツ間の連携も取られている

6. 提言が与える影響

まず総合型クラブの設置率が H25 年度の全国平均 79.0%を下回る地域に大規模クラブを設置することで、その県の総合型クラブで設立準備の段階や設立されていない地域の新設されるクラブに、通常事業に付帯して大規模クラブの補佐的な役割も与え、それらの設立を促し設置率 100%へ近づけ、大規模クラブの負担も減らすことができる。

この大規模クラブは各県に存在するプロスポーツクラブに提携・協力してもらい各プロスポーツクラブの下部組織やサッカー教室を総合型地域クラブの事業・プログラムの一環として行う。そうすることで現在指導者不足が叫ばれている総合型クラブだが、プロ選手やコーチたちにボランティア等の形で指導を委託することで、人件費の削減を計ると共に参加者の増加も期待できる。スポーツ活動に参加する住民たちもプロスポーツクラブへのロイヤルティの醸成がはかられ、地域スポーツの発展、地域貢献につながる。

一番の問題である財源に関しても、クラブハウスを新設しなくともプロスポーツクラブとの連携を図ることで、練習場所や指導者を安価で確保することが可能になり、通常総合型クラブと大して変わらない財源での運営が可能となる。

7. 引用参考文献

文部科学省

- スポーツ振興基本計画 平成 18 年 9 月
- スポーツ立国戦略 平成 22 年 8 月
- 総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル
- 平成 25 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査
- 平成 24 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要

- 総合型地域スポーツクラブの効果に関する研究(藤田雅文, 吉田幸人 2012)